

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,547	7.1	5,782	24.4	6,891	21.3	4,880	31.5
2024年3月期第1四半期	61,205	9.2	4,649	114.6	5,683	71.1	3,710	79.1

(注) 包括利益2025年3月期第1四半期 6,944百万円 (△4.6%) 2024年3月期第1四半期 7,283百万円 (57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	37.01	-
2024年3月期第1四半期	27.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	299,322	226,821	74.7
2024年3月期	313,728	224,887	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 223,511百万円 2024年3月期 221,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	36.50	-	39.50	76.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	44.00	-	11.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金予想については、以下の理由から「-」で表示しております。2024年5月13日公表の「株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金予想は1株当たり88円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,000	1.6	11,600	△10.6	11,800	△17.6	9,000	△24.6	17.07
通期	300,000	3.1	37,500	1.8	37,500	△3.8	28,000	△7.3	53.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期（累計）で68円27銭、通期で212円40銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名）アズビルボルトテック有限会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	141,508,184株	2024年3月期	141,508,184株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,605,723株	2024年3月期	9,678,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	131,858,243株	2024年3月期1Q	133,417,612株

（注）当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2025年3月期1Q 2,456,892株、2024年3月期 2,529,738株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 2,501,110株、2024年3月期1Q 2,912,080株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画^{※1}においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を掲げ、様々な変革に取り組んでまいりました。

あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティ経営推進の観点から、長期にわたり取り組む重点課題として当社グループのマテリアリティ^{※2}を特定し、環境、イノベーション、社会、人材については、独自の4つのSDGs目標^{※3}を定め、また、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務^{※4}である3つの項目についてはCSR活動において具体的目標を定め、その達成に向けた取組みを進めております。

現在、持続可能な社会に向けて、気候変動・脱炭素への対応やウイルス共生時代における安全・安心の確保からサプライチェーンの課題やエネルギー価格の高騰、インフレへの対処まで、様々な社会・お客様の課題が生まれています。こうした課題対応に向けたお客様や社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）各事業での成長を目指してまいります。

このため引き続き、技術開発・設備への積極的な投資を進め、外部パートナーとの協創を含めた商品力強化に向けた取組みを進めてまいります。また、生産面でのタイ生産子会社における新工場棟建設等、グローバルでの生産基盤強化、商品力強化及び社内での生産性向上に向けたDXの推進、海外事業における顧客カバレッジ・商品の拡大等、これまでの実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組んでまいります。あわせて、企業成長の原動力でもある人的資本に積極的に投資してまいります。

こうした変革の取組みとこれまでの収益力強化等の成果を基に、中期経営計画最終年度となる2024年度においては、当初目標を利益面では上回る、売上高3,000億円、営業利益375億円、営業利益率12.5%、ROE12.2%を計画いたします。

当社グループは、事業活動そのものを通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践し、自らの成長も実現することで、社会のwell-being実現への貢献と社員のwell-beingの実現を目指してまいります。

※1 長期目標、中期経営計画

2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

※2 当社グループのマテリアリティ

環境（気候変動、資源循環）、イノベーション、社会（サプライチェーン、地域社会への貢献）、人材（人権・安全・健康、学習と人材育成）、ガバナンス（商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス）

※3 azbilグループSDGs目標

・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」「新オートメーション」
 ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

※4 企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務

「商品安全・品質」「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要は継続していますが、ファクトリーオートメーション（FA）市場で前年度からの需要低迷が継続しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、FA市場の低迷継続によりAA事業が減少しましたが、堅調な市況に加えて、複数年の大型サービス契約の更改によりBA事業が大きく増加したことを主因に、前年同期比13.4%増加の957億6百万円（前年同期は843億8千2百万円）となりました。売上高についても、前連結会計年度における受注増加を背景に、BA事業が増加したため、全体として前年同期比7.1%増加の655億4千7百万円（前年同期は612億5百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により大きく改善し、前年同期比24.4%増加の57億8千2百万円（前年同期は46億4千9百万円）となりました。経常利益も、営業利益の増加により前年同期比21.3%増加の68億9千1百万円（前年同期は56億8千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加えて、特別利益に米国の関係会社出資金売却益を計上したことにより、前年同期比31.5%増加の48億8千万円（前年同期は37億1千万円）となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	84,382	95,706	11,323	13.4%
売上高	61,205	65,547	4,342	7.1%
営業利益 (利益率)	4,649 (7.6%)	5,782 (8.8%)	1,132 (1.2pp)	24.4%
経常利益	5,683	6,891	1,208	21.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	3,710 (6.1%)	4,880 (7.4%)	1,169 (1.4pp)	31.5%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け需要が一旦踊り場を迎えますが、高い水準を引き続き維持しています。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心も継続しています。海外市場でも新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超えて、投資が拡大しています。こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実に受注を獲得するとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化とDX推進による効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフトを進めている既設建物向け分野も増加し、BA事業全体として大きく増加し、前年同期比21.1%増加の562億8千5百万円（前年同期は464億6千6百万円）となりました。売上高は、既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれが増加したことから、前年同期比16.0%増加の288億8千2百万円（前年同期は249億4百万円）となりました。セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加がありましたが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前年同期比289.1%増加の16億3千万円（前年同期は4億1千8百万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画され、建物の改修計画も多数見込まれています。採算性に配慮しつつ、これらの需要に確実に応えてまいります。さらに、脱炭素化に向けた省エネ・CO₂排出量削減ニーズや安全・安心ニーズ、利便性・快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィスの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	46,466	56,285	9,818	21.1%
売上高	24,904	28,882	3,977	16.0%
セグメント利益 (利益率)	418 (1.7%)	1,630 (5.6%)	1,211 (4.0pp)	289.1%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション(PA)市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しています。一方、FA市場では、一部で回復の兆しが見られるものの、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が続きました。

このような事業環境のもと、従来から取り組んでいる3つの主要施策である「海外での事業成長」、「新しいオートメーションの創造」、「収益力強化」に取り組むとともに、調達・生産プロセスの改善にも継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、半導体製造装置市場での循環的な需要の落ち込みなどにより減少し、前年同期比6.0%減少の242億3千万円(前年同期は257億8千3百万円)となりました。一方、売上高は、部品調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短くなったため、前年同期と同水準となる250億8千3百万円(前年同期は248億6千9百万円)となりました。セグメント利益は、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加がありましたが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の取組みにより前年同期と同水準となる39億2千万円(前年同期は38億9千9百万円)となりました。

足元ではFA市場の市況低迷が継続していますが、前述の3つの主要施策が着実に進展しており、今後の市況回復期での成長に寄与するものと考えます。また、長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのご要望は強く、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待できます。引き続き3つの事業単位^{※5}(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸に、先進的なオートメーションの展開を通じて、持続可能な社会へ貢献する高収益な事業体を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	25,783	24,230	△1,553	△6.0%
売上高	24,869	25,083	213	0.9%
セグメント利益 (利益率)	3,899 (15.7%)	3,920 (15.6%)	21 (△0.0pp)	0.5%

※5 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスマーター市場が循環的な不需要期にあります。また、海外で事業展開しているライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への需要は継続していますが、業界再編の進展、インフレ継続による投資・景気への影響等が見られました。

こうした事業環境下で、L A事業として品質・コスト管理の強化及び価格転嫁を含む収益力強化に取り組んでまいりました。あわせて、資本効率の向上に基づく事業ポートフォリオの再構築の観点から、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスター有限会社（以下、「アズビルテルスター」）の出資持分全てをSyntegon Technology GmbH（契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）に譲渡することといたしました。本件持分譲渡によって、アズビルテルスター及びその子会社は当社の連結子会社から除外されますが、欧州当局の認可手続き中につき、具体的な譲渡日は未定となっております。なお、詳細につきましては、P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

L A事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高は、大型案件のあったライフサイエンスエンジニアリング分野での増加を主因に、L A事業全体では前年同期比22.4%と大きく増加し、156億8百万円（前年同期は127億5千2百万円）となりました。売上高は前年同期と同水準となる120億9千5百万円（前年同期は119億5千9百万円）となりました。セグメント利益については、前年同期に収益性の高い案件があったライフライン分野での減少等により前年同期比24.6%減少の2億5千2百万円（前年同期は3億3千4百万円）となりました。

L A事業では、ライフサイエンスエンジニアリング分野において事業再構築を進めるとともに、事業全体で価格転嫁の取組みを含めた収益力の改善、DXの推進による業務プロセスの見直しなどに取り組む、環境変化に応じた適切な変革を推進いたします。ライフライン分野では、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、スマートメーターを視野に入れた製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メーターからのデータを活用したサービスプロバイダーとしての新たな事業の創出に取り組んでまいります。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品対応等により、事業を推進してまいります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	12,752	15,608	2,855	22.4%
売上高	11,959	12,095	135	1.1%
セグメント利益 (利益率)	334 (2.8%)	252 (2.1%)	△82 (△0.7pp)	△24.6%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は2千4百万円（前年同期は2千2百万円）、売上高は2千4百万円（前年同期は2千2百万円）、セグメント利益は2百万円（前年同期は2百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況**資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて144億6百万円減少し、資産合計で2,993億2千2百万円となりました。これは主に、売上債権等が155億6千5百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて163億4千万円減少し、負債合計で725億円となりました。これは主に、賞与引当金が86億5千万円、未払法人税等が73億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて19億3千3百万円増加し、純資産合計で2,268億2千1百万円となりました。これは主に、株主資本が配当金の支払いにより53億7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により48億8千万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が30億3千2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から74.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレの拡大など不透明な状況が継続することが予想されます。しかしながら、BA事業においては、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は引き続き国内外で堅調であり、AA事業を取り巻く環境もFA市場では足元で需要の低迷が継続しておりますが、下期以降は市況の回復が見込まれ、PA市場も保守・改造需要を中心として安定的に推移しています。こうした需要を着実に取り込むとともに、DX推進を通じた業務効率化や価格転嫁を含む収益力強化施策を着実に進めてまいります。LA事業につきましても、収益力改善の取組みを継続するとともに、今般の、アズビルテルスターの持分譲渡実行による事業再構築を進めてまいります。

なお、2024年6月7日に公表した「連結子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」（当社連結子会社アズビルテルスターの出資持分全ての譲渡）のとおり、具体的な譲渡日は現状未定であり、当社の2025年3月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中につき、業績予想には含まれてはおりません。

※業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,079	71,853
受取手形、売掛金及び契約資産	97,759	82,193
有価証券	8,900	8,900
商品及び製品	9,138	9,663
仕掛品	7,737	9,097
原材料	26,902	27,637
その他	7,937	6,961
貸倒引当金	△433	△451
流動資産合計	229,022	215,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,050	23,323
その他（純額）	18,338	19,338
有形固定資産合計	41,388	42,661
無形固定資産	6,157	6,246
投資その他の資産		
投資有価証券	26,008	24,129
その他	11,261	10,539
貸倒引当金	△109	△111
投資その他の資産合計	37,160	34,557
固定資産合計	84,706	83,465
資産合計	313,728	299,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,472	17,292
短期借入金	7,468	6,382
未払法人税等	8,459	1,130
賞与引当金	13,136	4,486
役員賞与引当金	226	62
製品保証引当金	2,318	2,247
受注損失引当金	53	44
その他	25,845	29,510
流動負債合計	77,981	61,156
固定負債		
長期借入金	1,985	1,673
退職給付に係る負債	1,784	1,843
役員退職慰労引当金	207	205
株式給付引当金	2,596	2,679
役員株式給付引当金	108	128
その他	4,176	4,812
固定負債合計	10,859	11,344
負債合計	88,840	72,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,617	11,785
利益剰余金	211,810	211,683
自己株式	△32,804	△32,542
株主資本合計	201,145	201,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	12,585
繰延ヘッジ損益	△18	△103
為替換算調整勘定	6,496	9,528
退職給付に係る調整累計額	50	52
その他の包括利益累計額合計	20,376	22,062
非支配株主持分	3,365	3,310
純資産合計	224,887	226,821
負債純資産合計	313,728	299,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	61,205	65,547
売上原価	36,492	38,277
売上総利益	24,712	27,270
販売費及び一般管理費	20,062	21,487
営業利益	4,649	5,782
営業外収益		
受取利息	97	113
受取配当金	360	418
為替差益	664	576
不動産賃貸料	7	7
貸倒引当金戻入額	36	30
その他	40	69
営業外収益合計	1,206	1,215
営業外費用		
支払利息	53	58
コミットメントフィー	4	5
不動産費用	6	7
事務所移転費用	84	24
その他	24	11
営業外費用合計	173	106
経常利益	5,683	6,891
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社出資金売却益	—	820
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	0	831
特別損失		
固定資産除売却損	37	29
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	37	107
税金等調整前四半期純利益	5,645	7,615
法人税、住民税及び事業税	539	787
法人税等調整額	1,200	1,746
法人税等合計	1,739	2,534
四半期純利益	3,906	5,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,710	4,880

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,906	5,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,530	△1,263
繰延ヘッジ損益	59	△85
為替換算調整勘定	788	3,213
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	3,376	1,863
四半期包括利益	7,283	6,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,015	6,562
非支配株主に係る四半期包括利益	267	382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な子会社の出資持分の譲渡契約締結)

当社は、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社（以下「アズビルテルスター」）の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbH（以下「Syntegon社」）の100%子会社に譲渡することに合意のうえ、2024年6月6日（中央ヨーロッパ時間）に決定・調印しました。

(1) 譲渡の理由

アズビルテルスターについては、2013年の当社による買収を通じた子会社化以降、ライフオートメーション事業のライフサイエンスエンジニアリング分野において、事業拡大に向けた成長戦略を展開してまいりました。この間、同分野においてグローバル市場での業界再編が進む中、競争力強化の観点から、azbilグループ研究開発との協創による商品力強化をはじめ、同社の今後の事業競争力と収益性の更なる強化に向けた施策を展開してまいりました。一方で、当社グループの中期経営計画目標に掲げた資本効率の向上に基づく事業ポートフォリオの再構築の観点から、今後の事業の在り方についても検討を重ねてまいりました。この結果、今般、アズビルテルスターの当社持分をパッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon社（契約上の譲渡先はSyntegon社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）へ譲渡することが、アズビルテルスターの技術力と製品を最大限に活用し、持続可能な成長を達成する最善の選択であると判断し、今回の持分譲渡契約締結に至りました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Falcon Acquisition, S.L.U.（Syntegon社の100%子会社）

(3) 譲渡の時期

未定

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ①名称 : アズビルテルスター有限会社
- ②事業内容 : 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置等の開発・製造・販売及びクリーンルームに関するコンサルティング、エンジニアリング等
- ③当社との取引内容 : 重要な取引はありません。

(5) 譲渡する出資持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分の割合

- ①譲渡する出資持分の割合 : 100%
- ②譲渡価額 : 61,850千ユーロ
- ③譲渡損益 : 現在精査中であります。
- ④譲渡後の出資持分の割合 : -%

(注) 譲渡価額については本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

(6) 報告セグメント

ライフオートメーション事業

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,412百万円	1,592百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,779	24,515	11,887	61,183	21	61,205
セグメント間の内部売上高又 は振替高	124	353	71	549	0	550
計	24,904	24,869	11,959	61,733	22	61,755
セグメント利益	418	3,899	334	4,653	2	4,655
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	5,487	19,531	8,416	33,435	21	33,457
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	19,291	4,984	3,471	27,747	—	27,747
顧客との契約から生じる収益	24,779	24,515	11,887	61,183	21	61,205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,653
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	4,649

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,766	24,749	12,008	65,525	22	65,547
セグメント間の内部売上高又 は振替高	115	333	86	535	2	537
計	28,882	25,083	12,095	66,060	24	66,084
セグメント利益	1,630	3,920	252	5,803	2	5,806
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	6,268	19,787	8,401	34,458	22	34,480
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	22,498	4,962	3,606	31,067	—	31,067
顧客との契約から生じる収益	28,766	24,749	12,008	65,525	22	65,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,803
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	5,782